

今日からはじめる！

# 資産づくりの第一歩 応援キャンペーン！



北海道銀行 七十七銀行 静岡銀行 千葉銀行 八十二銀行 京都銀行 伊予銀行 広島銀行 福岡銀行



対象のお取引をいただいたお客さまに

## 地元の旨いものプレゼント!

オリジナルカタログギフトを抽選で500名様に

全国各地の  
特産・名産品を集めた  
オリジナル  
カタログギフト



キャンペーン期間⇒2019年6月10日(月)～7月31日(水)

↓対象となるお取引はこちら(個人のお客さまが対象となります。)

① 北海道銀行ではじめて投資信託をご購入いただいたお客さま※

[投資信託100万円以上のご購入] ※2019年5月31日時点で投資信託残高のないお客さまが対象

② 北海道銀行ではじめて積立投資信託をご契約いただいたお客さま※

[積立投資信託毎月1万円以上のご契約] ※2019年5月31日時点で投資信託残高のないお客さまが対象

③ 保険のご相談をいただいたお客さま(生命保険確認サービスのご利用)

- お申込み方法 店頭・インターネット  
※2019年7月31日(水)のインターネットでのお申込みは、15:00までに手続きを完了したお取引までが対象となります。
- 抽選方法 投資信託100万円のご購入、積立投資信託毎月1万円のご契約、保険のご相談(生命保険確認サービスのご利用)を1口として、抽選させていただきます。複数口のお申込みも可能です。※積立投資信託はキャンペーン期間中の約定期間が条件となります。
- 抽選日 2019年9月予定
- 当選発表 当選発表は賞品の発送をもって代えさせていただきます。(2019年10月発送予定)  
なお、転居先不明などによる返送でお届けできない場合は当選を無効とさせていただきます。  
賞品は銀行届出の住所に郵送にてお届けします。

地域再生・活性化ネットワークとは?

経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行9行(北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行)によるネットワーク。地域に密着した銀行ならではの様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスを提供するなど、地域活性化に資する取組みを連携して行っています。



投資信託等に関するご留意事項は  
裏面をご覧ください。

2019年6月10日現在

## 投資信託に関するご留意事項

### 投資信託に係るリスクについて

- 投資信託は預金商品ではなく、預金保険の対象ではありません。また、当行でお取扱する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券(株式・債券・リート等)等に投資するため、元本の保証や、一定の利回りが約束されている商品ではありません。
- 投資信託は組入れ資産の価格の下落(株式・債券等の価格の下落や金利の変動、その他商品固有の要因)により基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、組入れられた株式・債券等の発行体の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。
- 外貨建て資産に投資するものは、このほかに為替相場の変動により基準価額が変動するため投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものがあります。
- 北海道銀行は投資信託の募集・お申込等のお取扱を行い、投資信託の設定・運用は運用会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。
- 投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込にあたっては、必ず最新の「投資信託説明書(目論見書)」や「契約締結前交付書面」等をよくご覧いただき、ご自身でご判断ください。

### 投資信託に係る費用について

- お申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(消費税込)
- ご換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限1.2%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.16%(消費税込)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じて監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等がかかります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。(その他費用の金額は、保有期間などにより異なるため表示することができません。)

### ご注意

- 上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、当行でお取り扱いしている投資信託が徴収する夫々の費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、お申込の際は事前によく、目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

## NISAに関するご留意事項

### NISA口座は原則1人1口座のみ開設できます。

- 金融機関変更により他の金融機関に非課税口座を開設することは可能ですが、同一年において1つの非課税口座でしか公募株式投資信託等を購入することができません。また、非課税口座内の公募株式投資信託等を変更後の金融機関に移管することもできません。
- NISA口座開設には、当行の投資信託口座が必要です。
- NISA口座は、日本国内にお住まいの20歳以上のお客さまが開設できます。
- 金融機関によって、取り扱うことのできる金融商品の種類およびラインナップは異なります。当行では、株式投資信託のみ取り扱っており、詳細につきましてはホームページまたは店頭でご確認ください。
- NISA口座で発生した譲渡損益は特定口座や一般口座で保有する他の公募株式投資信託等の配当所得及び譲渡所得等との通算はできません。
- 既に保有している上場株式や株式投資信託等をNISA口座に移すことはできません。

## ジュニアNISAに関するご留意事項

- 北海道銀行でのジュニアNISA口座対象商品は公募株式投資信託のみです。
- ジュニアNISA口座で発生した譲渡損は、他の課税口座で発生した収益と損益通算できません。
- ジュニアNISA口座は1人1口座に限られており、複数の金融機関に重複して申し込むことはできません。
- ジュニアNISA口座開設後は金融機関の変更はできません。
- 日本にお住まいの0歳以上19歳以下(口座開設年の1月1日において20歳未満および口座開設年に出生した方)の未成年の方が口座を開設できます。
- 口座開設者が18歳になるまで(その年の3月31日において18歳である年の前年の12月31日まで)は、災害等やむを得ない場合を除き、非課税で払い出すことができません。払い出しを行う場合は、過去の利益に対して課税され、ジュニアNISA口座を廃止することになります。
- ジュニアNISA口座の運用管理者は、口座開設者本人の原則法定代理人(親権者等)に限定されます。

## つみたてNISAに関するご留意事項

- 北海道銀行でのつみたてNISA対象商品は、一定の要件を満たした投資信託(つみたてNISA専用ファンド)です。
- つみたてNISAで発生した譲渡損は、他の課税口座で発生した収益と損益通算できません。
- つみたてNISAと一般NISAは選択制で併用はできません。
- NISA口座内に累積投資勘定(つみたてNISA勘定)※を設定し、道銀積立投資信託ファンド・ミニ(口座振替により毎月一定額を購入する方法)により買付します。※「累積投資勘定」とは金融機関において他の課税対象となる口座と区別するためNISA口座内において設ける勘定のこと。
- 1年間の非課税投資額の上限枠は40万円であり、一度使用すると、たとえ解約しても再利用することはできません。
- 非課税期間は最長20年(20年目の年末迄)で勘定設定期間は(買付可能期間)は2037年12月末迄です。
- 累積投資勘定を定めた日から10年後とそこからさらに5年毎に氏名および住所を確認させていただきます。また確認期間(基準経過日から1年を経過するまでの日)に確認ができなかった場合、投資信託の受け入れができなくなる場合があります。
- つみたてNISAは一般NISAと異なりロールオーバーができません。
- つみたてNISAに係る積立契約により買い付けた投資信託の信託報酬等の概算値を原則とし年1回通知します。
- 一般NISAとつみたてNISAを選択後お取引された場合、翌年まで区分変更できませんのでご注意ください。
- 再投資型の投信をお持ちで、区分変更された場合、変更した非課税口座ではなく、一般口座、特定口座で再投資が行われるのでご注意ください。

## 生命保険のご相談および生命保険確認サービスのご利用に関するご留意事項

- 保険料等は概算での計算になります。また、ご加入の保険によっては、分析ができない場合があります。
- お申込みから分析シートのご提供までには、一定の日数が必要になります。
- 保険商品のご説明にあたっては、当行所定の書面により、あらかじめ同意いただく必要があります。
- 保険のお申込みにあたっては、法令上の定めによりお客様の勤務先を確認させていただきます。その結果当行ではお申込みいただけない場合があります。
- 保険商品によって、お客様に負担いただく費用・手数料・各種リスク等が異なりますので、各取扱商品の詳細はパンフレット、注意喚起情報、ご契約のしおり、約款、商品概要書等で詳細をご確認ください。



詳しくはお近くの店舗またはホームページまで  
● <https://www.hokkaidobank.co.jp>

商号等 株式会社 北海道銀行  
登録金融機関北海道財務局長(登金)第1号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会